

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月27日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 テセック

コード番号 6337 URL <http://www.tesec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 越丸 誠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 矢崎 七三

TEL 042-566-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	774	△76.0	△798	—	△694	—	△685	—
21年3月期第2四半期	3,221	—	△72	—	16	—	△258	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△121.28	—
21年3月期第2四半期	△45.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	11,025	10,141	92.0	1,795.06
21年3月期	11,666	10,810	92.7	1,913.57

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 10,140百万円 21年3月期 10,809百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	△41.7	△1,430	—	△1,330	—	△1,450	—	△256.68

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 5,778,695株 21年3月期 5,778,695株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 129,605株 21年3月期 129,605株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 5,649,090株 21年3月期第2四半期 5,649,159株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月14日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国の景気刺激策と金融緩和策が奏功して最悪期を脱し回復基調を辿り始めました。

半導体業界におきましては、家電購入支援策による中国でのデジタル家電、パソコンの消費拡大、インドなど新興国での携帯電話の増加などにより、デバイス需要は回復基調に転じました。市況の好転を受けメーカー各社の稼働率も上昇し、一部に設備投資の再開が見られましたが、生産能力拡大に向けた新規投資は依然として慎重で、本格的な設備投資の回復までには至りませんでした。

このような状況の中で、設計・製造体制、営業・サービス体制の見直しを図ると共に、省電力化デバイスとして用途が拡大しているパワー半導体向け検査装置の拡販に注力いたしました。主要市場である中国、台湾などアジア市場において、稼働率上昇に伴い保守サービス、パーツ等の受注・売上は回復しつつありますが、主力の検査装置であるハンドラ、テスト本体の受注・売上は低調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高16億円（前年同四半期比44.2%減）、売上高7億74百万円（同76.0%減）となりました。製品別売上高はハンドラ1億65百万円（同90.5%減）、テスト1億71百万円（同80.1%減）、パーツ等4億37百万円（同28.8%減）となりました。

損益面は、役員報酬の減額、一時帰休の実施、諸経費の圧縮により固定費の削減を図りましたが、売上高が損益分岐点を大幅に下回っており、営業損失は7億98百万円（前年同四半期は営業損失72百万円）、経常損失は6億94百万円（同経常利益16百万円）、四半期純損失は6億85百万円（同四半期純損失2億58百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の回収などにより流動資産が3億80百万円減少し、遊休不動産の売却などにより固定資産も2億60百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ6億40百万円減少し、110億25百万円となりました。

負債は、流動負債が57百万円増加し、固定負債が29百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、8億84百万円となりました。

純資産は、四半期純損失6億85百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ6億69百万円減少し、101億41百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、下記の各キャッシュ・フローによる増減により、前連結会計年度末に比べ1億59百万円増加し、26億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、91百万円のプラス（前年同四半期は5億40百万円のマイナス）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上に伴うマイナスを、売上債権の減少および法人税等の還付などによるプラスが上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億23百万円のプラス（前年同四半期は6億85百万円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、57百万円のマイナス（前年同四半期は2億25百万円のマイナス）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は上述のとおり厳しい状況となりましたが、半導体業界の設備動向が依然として不透明ながらも、秋口以降、検査装置本体の受注は増加傾向にあること、また、第3四半期以降も役員報酬の減額継続など固定費削減を推進することから、平成21年5月14日に公表しました通期の業績予想は変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸等を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- ② 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552	2,611
受取手形及び売掛金	600	847
有価証券	988	686
製品	135	102
原材料	457	490
仕掛品	557	641
繰延税金資産	—	0
未収消費税等	11	112
未収還付法人税等	5	203
その他	43	43
貸倒引当金	△44	△50
流動資産合計	5,308	5,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,618	2,624
減価償却累計額	△1,826	△1,795
建物及び構築物（純額）	791	829
機械装置及び運搬具	305	308
減価償却累計額	△276	△273
機械装置及び運搬具（純額）	29	34
工具、器具及び備品	943	951
減価償却累計額	△819	△787
工具、器具及び備品（純額）	123	163
土地	1,898	2,034
有形固定資産合計	2,842	3,062
無形固定資産		
のれん	187	212
その他	104	117
無形固定資産合計	291	329
投資その他の資産		
投資有価証券	2,440	2,470
保険積立金	109	89
その他	38	32
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	2,582	2,585
固定資産合計	5,716	5,977
資産合計	11,025	11,666

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99	24
未払金	40	74
リース債務	1	1
未払法人税等	9	5
未払費用	120	115
賞与引当金	85	82
製品保証引当金	15	5
その他	18	22
流動負債合計	388	330
固定負債		
退職給付引当金	277	286
長期未払金	98	98
リース債務	4	4
繰延税金負債	19	14
負ののれん	96	120
固定負債合計	495	524
負債合計	884	855
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,370	3,370
利益剰余金	4,622	5,364
自己株式	△201	△201
株主資本合計	10,313	11,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	23
為替換算調整勘定	△281	△268
評価・換算差額等合計	△172	△244
少数株主持分	0	0
純資産合計	10,141	10,810
負債純資産合計	11,025	11,666

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,221	774
売上原価	2,263	921
売上総利益又は売上総損失(△)	958	△146
販売費及び一般管理費		
販売手数料	49	23
荷造運搬費	27	7
役員報酬	78	41
給料手当及び賞与	202	158
法定福利費	24	21
賞与引当金繰入額	50	20
減価償却費	13	10
のれん償却額	12	25
研究開発費	315	212
貸倒引当金繰入額	5	—
その他	251	131
販売費及び一般管理費合計	1,031	651
営業損失(△)	△72	△798
営業外収益		
受取利息	44	34
受取配当金	21	13
投資有価証券売却益	—	1
負ののれん償却額	24	24
助成金収入	—	37
その他	9	7
営業外収益合計	99	118
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	4	14
その他	5	0
営業外費用合計	10	15
経常利益又は経常損失(△)	16	△694
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	3
特別損失		
関係会社整理損	21	—
投資有価証券評価損	244	6
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	10	0
特別損失合計	277	6
税金等調整前四半期純損失(△)	△260	△698

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	22	4
過年度法人税等	23	—
法人税等還付税額	—	△18
法人税等調整額	△48	0
法人税等合計	△2	△13
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	0	△0
四半期純損失 (△)	△258	△685

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△260	△698
減価償却費	105	92
のれん償却額	—	25
負ののれん償却額	△24	△24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△5
受取利息及び受取配当金	△65	△48
支払利息	—	0
関係会社整理損	21	—
長期未払金の増減額(△は減少)	△61	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	244	6
固定資産除売却損益(△は益)	10	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△205	244
たな卸資産の増減額(△は増加)	19	76
仕入債務の増減額(△は減少)	△4	76
未収消費税等の増減額(△は増加)	△36	101
未収入金の増減額(△は増加)	0	1
未払費用の増減額(△は減少)	△2	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21	△9
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2	10
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△6	△5
その他の流動負債の増減額(△は減少)	40	△20
小計	△196	△173
利息及び配当金の受取額	65	47
利息の支払額	—	△0
法人税等の還付額	19	229
法人税等の支払額	△403	△12
過年度法人税等の支払額	△25	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△540	91
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△0
定期預金の払戻による収入	—	13
有価証券の取得による支出	△200	△399
有価証券の売却及び償還による収入	615	498
投資有価証券の取得による支出	△182	△294
投資有価証券の売却及び償還による収入	136	207
有形固定資産の取得による支出	△92	△9
有形固定資産の売却による収入	1	135
無形固定資産の取得による支出	△18	△1
保険積立金の積立による支出	△20	△20
保険積立金の解約による収入	8	—
営業譲受による支出	△899	—
関係会社整理による支出	△21	—
その他	1	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685	123

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△225	△57
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	△57
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,449	159
現金及び現金同等物の期首残高	3,139	2,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,689	2,698

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
ハンドラ (百万円)	193	△87.7
テスタ (百万円)	165	△80.1
パーツ等 (百万円)	432	△28.1
合計 (百万円)	791	△73.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高	対前年同四半期 増減率 (%)	受注残高	対前年同四半期 増減率 (%)
ハンドラ (百万円)	824	△46.2	658	170.2
テスタ (百万円)	230	△68.4	76	△79.6
パーツ等 (百万円)	545	△10.0	160	39.6
合計 (百万円)	1,600	△44.2	896	21.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
ハンドラ (百万円)	165	△90.5
テスタ (百万円)	171	△80.1
パーツ等 (百万円)	437	△28.8
合計 (百万円)	774	△76.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。